

3. 中心市街地の活性化の目標

[1] 中心市街地の活性化の目標

第1章で示した中心市街地活性化の基本方針に基づき、中心市街地活性化に向けた施策や事業展開における目標として、下記の4点を設定し、賑わいの回復を目指す。

長岡広域市民の「ハレ」の場となる新しい長岡の「顔」づくり

目標1 まちに「来る人」を増やす

中心市街地の目標像①「生活を支える都市機能が充実し、誰もが気軽に訪れるまち」を踏まえ、まちに「来る人」の増加を目標に掲げる。具体的には、中心市街地の基本方針として「まちなか型公共サービス」の展開や業務機能の向上を掲げていることから、平日の歩行者通行量により測定するものとする。

目標2 まちに「住む人」を増やす

中心市街地の目標像②「まちなかの利便性を実感できる、暮らしやすいまち」を踏まえ、まちに「住む人」の増加を目標に掲げる。具体的には、住民基本台帳により測定するものとする。

目標3 まちで「働く人」を増やす

中心市街地の目標像③「やる気・元気・活気にあふれ、生き生きと働けるまち」を踏まえ、まちで「働く人」の増加を目標に掲げる。具体的には、事業所・企業統計における従業者数により測定するものとする。

目標4 まちで「活動する人」を増やす

中心市街地の目標像④「多彩な活動ステージが広がり、市民の活力が賑わいを生み出すまち」を踏まえ、まちで「活動する人」の増加を目標に掲げる。具体的には、中心市街地の基本方針として市民協働の積極的な推進を掲げていることから、厚生会館地区に整備する「市民協働型シティホール」の利用者数により測定するものとする。

[2] 計画期間の考え方

本計画の計画期間は、平成20年 月から、実施事業の効果が現れると考えられる平成25年3月までの4年 月とする。

[3] 具体的な数値目標

目標	指標	数値根拠	現状数値	数値目標
(1) まちに 「来る人」 を増やす	歩行者通行量	14地点における平日 13時間通行者数の合 計値	平成19年10月 80,858人	平成24年10月 100,000人 (23.7%増加)
(2) まちに 「住む人」 を増やす	居住人口	住民基本台帳による 中心市街地内の人口	平成20年4月 5,521人	平成25年4月 6,000人 (8.7%増加)
(3) まちで 「働く人」 を増やす	従業者数	事業所・企業統計調 査による中心市街地 における従業者数	平成18年10月 16,557人	平成25年4月 17,000人 (2.7%増加)
(4) まちで 「活動する人」 を増やす	厚生会館地区 利用者数	各施設の年間利用者 数の累積	平成18年度 325,000人	平成24年度 780,000人 (140%増加)

[4] 目標設定の考え方

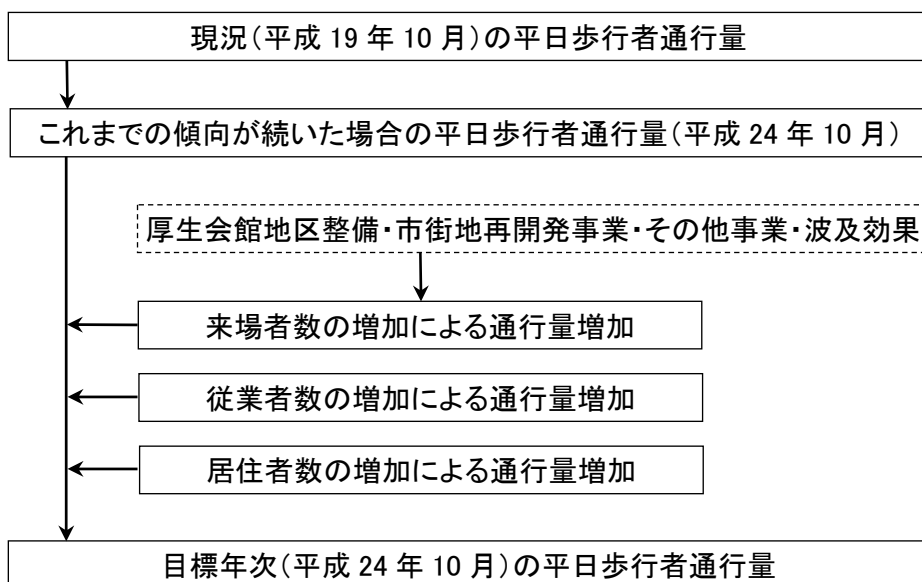
(1) まちに「来る人」を増やす

平成7年から12年にかけて相次いだ大型店の撤退が、歩行者通行量の減少に拍車をかけたことを踏まえ、本計画に基づく5年間の事業展開により、おおむね平成12年頃の歩行者通行量まで回復させることを目指すものとする。

指標	数値根拠	現状数値	数値目標
歩行者通行量	14地点における 平日13時間通行者数 の合計値	平成19年 80,858人	平成24年 100,000人 (23.7%増加)

※自転車による通行者数も含む。

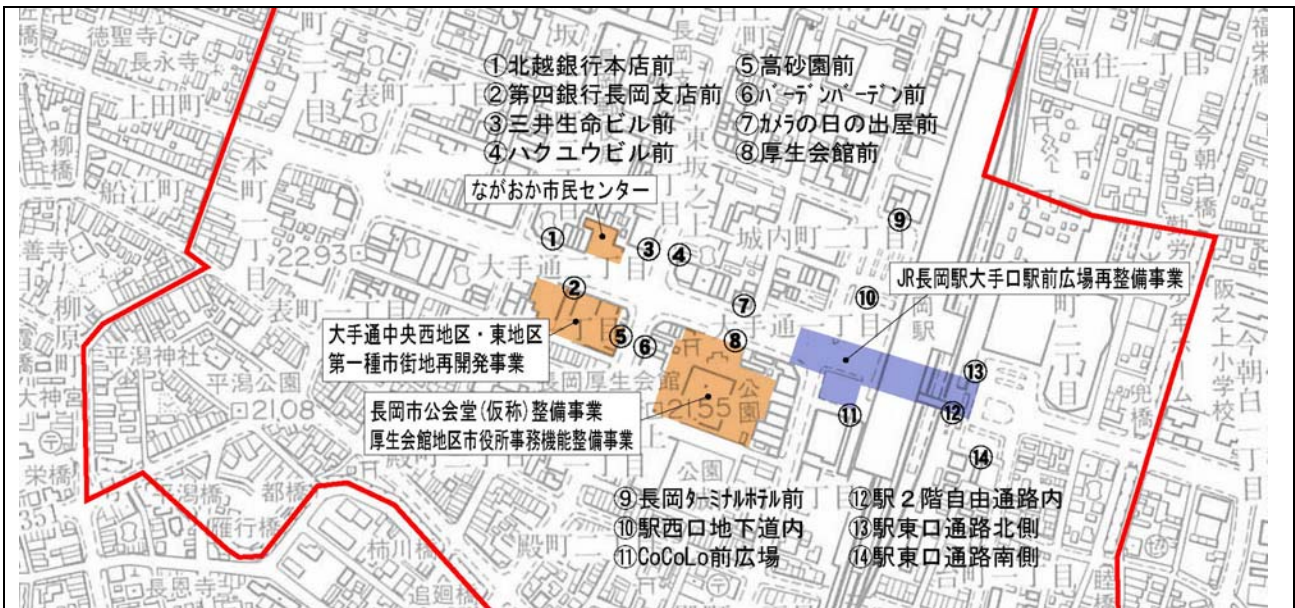
[設定フロー]



①対象地点の設定

平成19年10月に実施した歩行者通行量調査においては、中心市街地の現状を客観的に把握するため、代表的な地点として大手通り周辺の8地点・長岡駅大手口の3地点・駅東西自由通路の1地点・長岡駅東口の2地点について調査を行っている。

本計画に基づく各種事業の展開による歩行者通行量の増加についても、厚生会館地区、市街地再開発事業地区等の位置する大手通り周辺や、長岡駅周辺整備事業等による効果が期待される長岡駅大手口周辺・駅東西自由通路・長岡駅東口の各地点に係る測定結果より把握することが適当と考えられるため、これら14地点の歩行者通行量の合計値により目標を設定するものとする。



②現況の歩行者通行量

平成 19 年 10 月 12 日（金）に計測した、午前 7 時から午後 8 時までの 13 時間の歩行者通行量は下記のとおりである。

地点	H19 10/12(金)
①北越銀行本店前	4,056
②第四銀行長岡支店前	3,349
③三井生命ビル前	2,894
④ハクユウビル前	2,181
⑤高砂園前	1,964
⑥パーテンパーテン前	2,398
⑦カメラの日の出屋前	3,922
⑧厚生会館前	3,834
大手通地区 小計	24,598

地点	H19 10/12(金)
⑨長岡ターミナルホテル前	6,664
⑩駅西口地下道内	7,607
⑪CoCoLo 前広場	9,475
駅西口地区 小計	23,746
⑫駅2階自由通路内	15,807
⑬駅東口通路北側	10,324
⑭駅東口通路南側	6,383
駅東口地区 小計	32,514
14箇所 合計	80,858

③歩行者通行量の推移

これまでの歩行者通行量調査は中学生以上の歩行者を対象に実施しているが、その推移は下記のように減少傾向となっている。（単位：人）

地点	H元 11/10(金)	H5 10/22(金)	H10 11/6(金)	H15 10/24(金)	H19 10/12(金)
①北越銀行本店前	9,951	6,959	5,440	5,058	3,962
②第四銀行長岡支店前	11,486	9,281	5,030	5,193	3,299
③三井生命ビル前	3,580	3,970	2,908	2,475	2,767
④ハクユウビル前	5,927	4,566	3,064	2,494	2,079
⑤高砂園前	5,030	4,341	2,774	2,561	1,928
⑥パーテンパーテン前	5,119	4,634	3,258	3,267	2,347
⑦カメラの日の出屋前	7,137	5,702	4,832	4,791	3,785
⑧厚生会館前	10,661	7,220	4,911	4,769	3,761
大手通地区 小計	58,891	46,673	32,217	30,608	23,928
⑨長岡ターミナルホテル前	9,661	7,654	8,011	6,813	6,476

⑩駅西口地下道内	9,198	7,293	8,980	8,158	7,539
⑪CoCoLo 前広場	18,184	15,152	14,281	9,269	9,172
駅西口地区 小計	37,043	30,099	31,272	24,240	23,187
⑫駅 2 階自由通路内	24,382	21,298	19,549	19,103	15,213
⑬駅東口通路北側	17,714	15,076	13,204	14,625	10,143
⑭駅東口通路南側	8,045	6,757	6,594	6,820	6,112
駅東口地区 小計	50,141	43,131	39,347	40,548	31,468
合計	146,075	119,903	102,836	95,396	78,583

H 元～H15 は長岡市商工会議所調査、H19 は長岡市調査

④これまでの傾向が続いた場合の将来歩行者通行量の推計

平成元年以降の推移をもとに、平成 24 年の歩行者通行量を回帰式により算定すると、下記のように推計される。

地点	H19 実績値 中学生以上	適用回帰式	H24 推計値 中学生以上	中学生 以上割合 (H19)	H24 推計値 子ども含む
大手通地区 8 箇所小計	23,928	$y = e^{(-0.05x + 10.99)}$	18,596	97.3%	19,112
駅西口地区 3 箇所小計	23,187	$y = 100,000 / (1 + e^{(0.04x + 0.55)})$	19,873	97.6%	20,362
駅東口地区 3 箇所小計	31,468	$y = -862.13x + 49,476.32$	28,785	96.8%	29,737
合計					69,211

(回帰式：x = 平成 x 年、y = 歩行者通行量)

⑤厚生会館地区の施設整備による来場者数等の増加

厚生会館地区整備に伴う来場者・従業員の増加は下記のとおりである。

項目	増加数	理由等
来場者数の増加		
アリーナ利用者	290 人/日	年間 10.6 万人増/365 日 ※1
文化ホール利用者	60 人/日	年間 2.2 万人増/365 日 ※1
市民活動ホール利用者	115 人/日	年間 4.2 万人増/365 日 ※1
市民ロビー利用者	161 人/日	年間 5.9 万人増/365 日 ※1
屋根付き広場等利用者	619 人/日	年間 22.6 万人増/365 日 ※1
市役所等行政施設	1,480 人/日	年間 37.0 万人増/250 日 ※2
(小計)	2,725 人/日	
従業者数の増加		
市役所移転による職員移動	900 人	正職員 760 人、臨時職員 140 人が移動

※1 各施設の新規来場者数は平成 20 年の長岡市推計より

※2 市役所来場者数は平日のみの稼働を考慮して 250 日で除している

⑥大手通中央東地区市街地再開発事業による来場者等の増加

大手通中央東地区再開発による来場者等の増加は下記のとおりである。

項目	増加数	理由等
来場者数の増加		
業務・商業・まちなかキャンパス等	79 人/日	年間 2.9 万人増/365 日 ※1
従業者数の増加		
業務施設	3 人	※2
商業施設	4 人	※2
まちなかキャンパス等	18 人	※2
(小計)	25 人	
居住者数の増加		
住宅	30 人	住宅建設 14 戸 × 2.12 人/戸

※1 平成 19 年の長岡市推計より

※2 「中心市街地構造改革事業の展開による経済波及効果に関する調査研究報告書」(H18.11 長岡市)より

⑦大手通中央西地区市街地再開発事業による来場者等の増加

大手通中央西地区再開発による来場者等の増加は下記のとおりである。

項目	増加数	理由等
来場者数の増加		
子育て支援施設等	167 人/日	年間 6.1 万人増/365 日 ※
従業者数の増加		
子育て支援施設	15 人	※
居住者数の増加		
住宅	134 人	住宅建設 63 戸 × 2.12 人/戸

※ 平成 19 年の長岡市推計より

⑧その他事業等による来街者等の増加

その他の居住者の増加、従業者の増加、商業施設等の増床等による来街者等の増加は下記のとおり推計している。

マンション建設による居住者数の増加	967 人	住宅建設(116+340)戸 × 2.12 人/戸 ※1
E・PLAZA(越後交通ビル)リニューアル		
従業者数の増加	105 人	※2
来場者数の増加	5,418 人/日	店舗面積 5,702.64 m ² ※2 日來客数原単位 950 人/千m ² ※3
CoCoLo(長岡駅ビル)の増床		
従業者数の増加	50 人	※2
来場者数の増加	1,098 人/日	店舗面積 1,155.76 m ² ※2 日來客数原単位 950 人/千m ² ※3
その他ソフト事業の展開による従業者数の増加		
中心市街地事務所集積促進事業	16 人	※4
新規出店者育成支援事業	68 人	

※1 住宅建設戸数は 64~65 ページ参照

※2 従業者数・店舗面積は各店舗の経営者からの情報提供

※3 「大規模小売店舗を設置するものが配慮すべき事項に関する指針」(平成 19 年 2 月 1 日経済産業省告示 16 号)より

※4 67~68 ページ参照

⑨来街者等の調査地点通行数

調査地点の通行数は、交通手段別、属性別（来街者・従業者・居住者）、駅西側・駅東側別に、その考え方を下記のとおり設定する。

■来街者等の交通手段

交通手段	徒歩・自転車・バイク	自家用車	バス	電車
来街者全体	42%	23%	27%	8%
うち中心市街地居住者	72%	13%	13%	2%

※ 「市町村の中心市街地活性化の取組に対する診断・助言事業報告書（新潟県長岡市）」
（H19.3 経済産業省中心市街地活性化推進室）における来街者アンケート調査より

■調査地点通行数の考え方

	徒歩・自転車・バイク	自家用車	バス	電車	
駅西側	来街者	2.5地点×往復=5回	1.5地点×往復=3回	1.5地点×往復=3回	2.5地点×往復=5回
	従業者	2地点×往復=4回	1地点×往復=2回	1地点×往復=2回	2地点×往復=4回
	市職員	2.5地点×往復=5回	1.5地点×往復=3回	1.5地点×往復=3回	2.5地点×往復=5回
	居住者	0地点	0地点	1地点×往復=2回	1地点×往復=2回
駅東側	来街者	0.5地点×往復=1回	0.5地点×往復=1回	1.5地点×往復=3回	2.5地点×往復=5回
	従業者	0地点	0地点	1地点×往復=2回	2地点×往復=4回

※ 来街者は半数が回遊すると想定(0.5地点が回遊分)

※ 従業者は回遊なしと想定(通勤のための往復のみ)

※ 市職員は通勤のための往復+業務往来・食事外出等を想定(0.5地点が業務往来・食事外出分)

※ 居住者は回遊なしと想定(自宅と目的地と往来のみ)

⑩来街者等の増加による歩行者通行量の増加数

前項の考え方に従い、来街者、従業者、居住者の増加に伴う歩行者通行量の増加数を下記のとおり算定する。

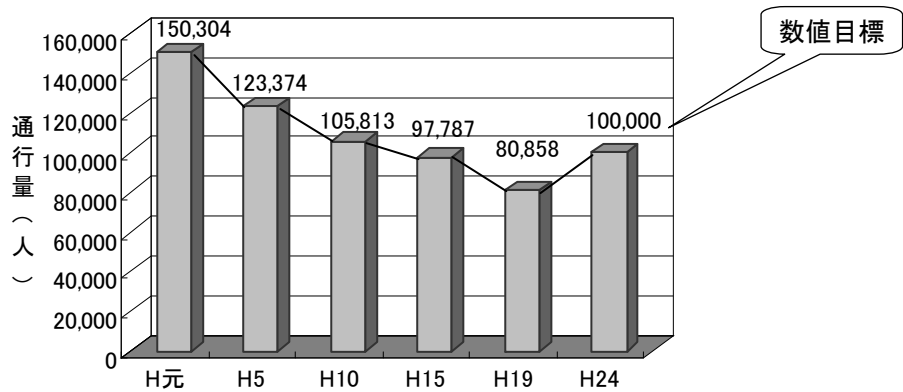
項目	増加数	徒歩等	自家用車	バス	電車	通行量増加数	
来場者数の増加							
駅西側	厚生会館地区	2,725人					
	大手通東地区	79人					
	大手通西地区	167人					
	CoCoLo	1,098人					
	(小計)	4,069人	1,709人	936人	1,099人	325人	
		5回/人	3回/人	3回/人	5回/人		
		8,545回	2,808回	3,297回	1,625回	16,275回	
駅東側	E・PLAZA	5,418人	2,276人	1,246人	1,463人	433人	
			1回/人	1回/人	3回/人	5回/人	
			2,276回	1,246回	4,389回	2,165回	10,076回
従業者数の増加							
駅西側	大手通東地区	25人					
	大手通西地区	15人					
	CoCoLo	50人					
	事務所集積促進	16人					
	新規出店者育成	68人					
	(小計)	174人	73人	40人	47人	14人	
		4回/人	2回/人	2回/人	4回/人		
		292回	80回	94回	56回	522回	
駅東側	E・PLAZA	105人	44人	24人	28人	9人	
			0回/人	0回/人	2回/人	4回/人	
			0回	0回	56回	36回	92回
市役所職員増加	900人	378人	207人	243人	72人		

			5回/人	3回/人	3回/人	5回/人	
			1,890回	621回	729回	360回	3,600回
居住者数の増加							
	大手通東地区	30人					
	大手通西地区	134人					
	その他	967人					
	(小計)	1,131人	814人	147人	147人	23人	
			0回/人	0回/人	2回/人	2回/人	
			0回	0回	294回	46回	340回
合計							30,905回

⑪目標年次における歩行者通行量の設定

④のこれまでの傾向が続いた場合の将来通行量の推計に⑩の増加通行量を加えて、目標年次の歩行者通行量を設定する。

$$69,211 \text{ 人} + 30,905 \text{ 人} = 100,116 \text{ 人} \approx 100,000 \text{ 人}$$



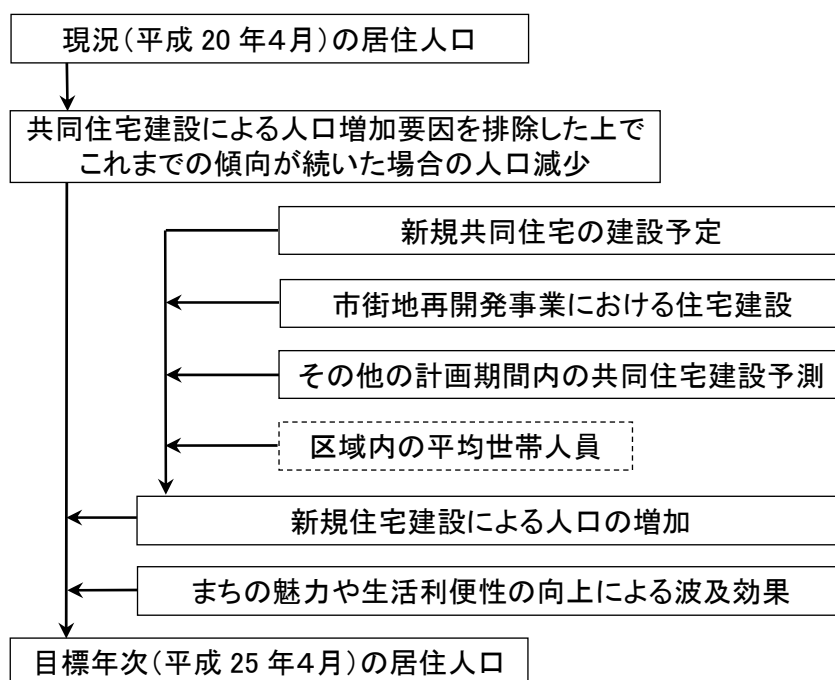
※H元～H15の数値は、H19調査における子どもの通行量の割合から算定した推計値

(2) まちに「住む人」を増やす

全市的な人口減少傾向が見込まれる中で、中心市街地においては人口の現状維持・微減傾向から、5年後に増加に転じることを目指すものとする。

指標	数値根拠	現状数値	数値目標
居住人口	住民基本台帳による 中心市街地内の人口	平成 20 年4月 5,521 人	平成 25 年4月 6,000 人 (8.7%増加)

[設定フロー]



①計画区域における人口の推移

計画区域に含まれる町丁別住民基本台帳人口の累計値は下記のとおりである。

	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
人口(人)	5,964	5,819	5,709	5,581	5,592	5,597	5,549	5,610	5,666	5,597	5,521

※各年 4 月 1 日現在

※下記の町丁は宅地の面積按分により設定する割合のみを加算

呉服町 2 丁目 - 70% 柳原町 - 30% 長町 1 丁目 - 40%

※千手 3 丁目は一部の街区が含まれるが、業務ビルのみ立地のため加算しない

②戸当たり居住人口の設定

計画区域内の平成 20 年 4 月現在の人口及び世帯数より、平均世帯当たり人員を算定し、その値を戸当たり居住人口として設定する。

人口	5,521 人	
世帯数	2,601 世帯	
世帯当たり人員	2.12 人/世帯	←戸当たり居住人口

③共同住宅建設による人口増加数

平成 10 年以降の共同住宅建設戸数は下記のとおりであり、戸当たり人員を 2.12 人/戸とし、共同住宅建設による人口増加数を下記のとおり推計する。

共同住宅 建設戸数 (戸)	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
	0	12	4	8	108	75	100	22	145	85
人口増加数 (人)	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
	-11	-12	-13	-14	-15	-16	-17	-18	-19	-20
	0	25	8	17	229	159	212	47	307	180

④共同住宅建設による人口増加を排除した場合の人口の推移

平成 10 年度の人口から、共同住宅建設による人口増加数を減じた人口の推移は下記のとおりである。

	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
人口(人)	5,964	5,819	5,684	5,548	5,542	5,318	5,111	4,960	4,969	4,593	4,337

⑤これまでの傾向が続いた場合の将来人口の推計

共同住宅建設による人口増加を排除した平成 10 年以降の人口の推移をもとに、平成 25 年の人口を回帰式により算定すると、下記のように推計される。

平成 25 年 3,701 人 回帰式: $y = -156.50x + 7,613.90$ ($x = \text{平成}x\text{年}$ $y = \text{人口}$)

⑥平成 10 年から 20 年までの共同住宅建設による人口増加

③における算定より、 $559 \text{ 戸} \times 2.12 \text{ 人/戸} \approx 1,184 \text{ 人}$ である。

⑦計画区域における新規共同住宅の建設予定戸数

本地区において、建設計画が具体化している新規共同住宅の建設事業は下記のとおりである。

物件名	住宅戸数	入居予定
アパガーデンパレス表町	116 戸	平成 20 年 7 月末

(長岡市調べ)

⑧市街地再開発事業による新規共同住宅戸数

市街地再開発事業において建設が予定される新規共同住宅の戸数は下記のとおりである。

物件名	住宅戸数
大手通中央西地区第一種市街地再開発事業	63 戸
大手通中央東地区第一種市街地再開発事業	14 戸
合計	77 戸

⑨その他の計画期間内の共同住宅建設予測

長岡駅周辺の最近の地価動向を見ると、価格下落は一段落し、下げ止まり安定傾向にあるといえる。③より平成 15～19 年の 5 年間に年平均 85 戸が建設されており、最近の地価の安定動向から、当面、現在のペースで共同住宅が建設されると想定す

る。このため、具体的に把握している平成20年度までの建設計画（⑦参照）以外の平成21年度から24年度までの住宅建設戸数は、85戸/年×4年＝340戸と設定する。

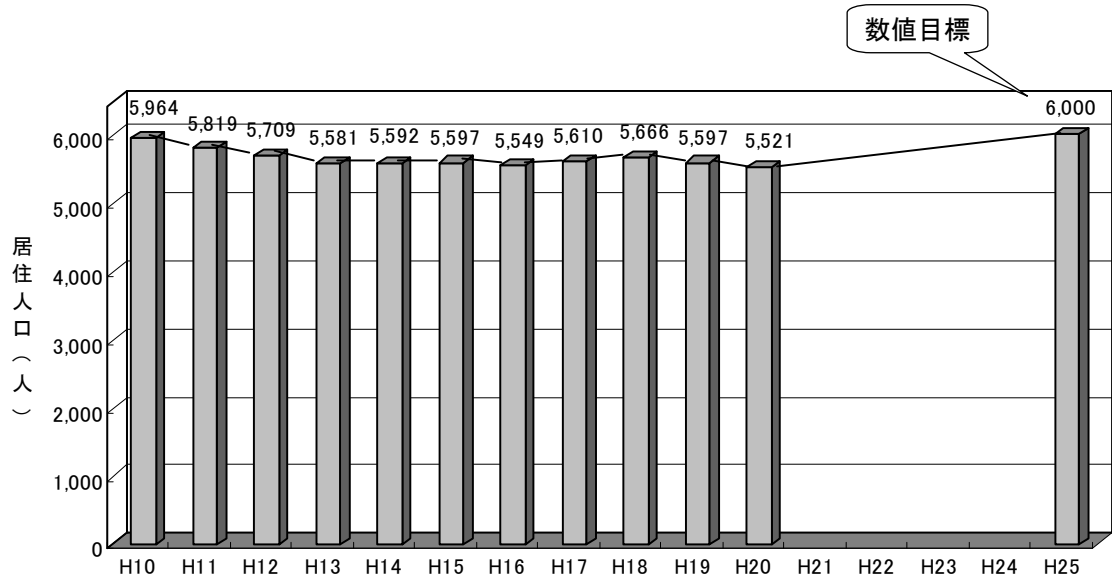
⑩新規共同住宅建設による増加人口数

$$(116 \text{ 戸} + 77 \text{ 戸} + 340 \text{ 戸}) \times 2.12 \text{ 人/戸} = 1,130 \text{ 人}$$

⑪目標年次における居住人口の設定

これまでの傾向による推計人口に期待される住宅建設による増加人口を加えて、目標年次の居住人口を下記のとおり設定する。

$$3,701 \text{ 人} + 1,184 \text{ 人} + 1,130 \text{ 人} = 6,015 \text{ 人} \approx 6,000 \text{ 人}$$



(3) まちで「働く人」を増やす

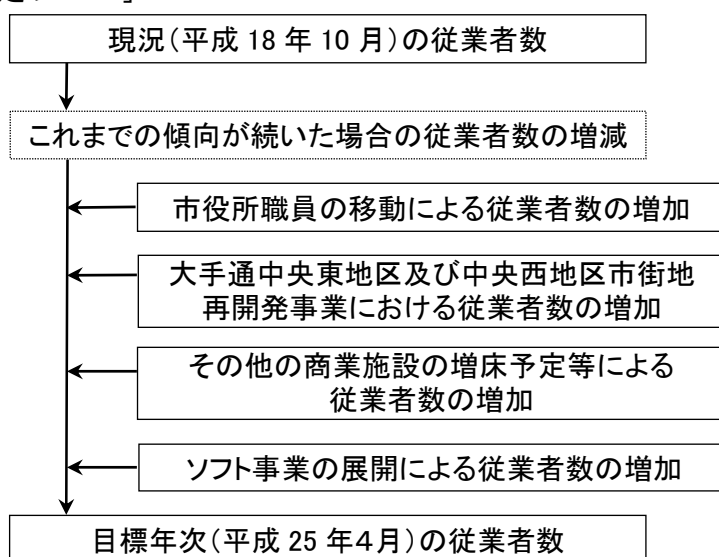
少子高齢化の進展に伴う生産年齢人口の減少傾向が見込まれる中で、中心市街地においては従業者数の減少傾向から、5年後に増加に転じることを目指すものとする。

指標	数値根拠	現状数値	数値目標
従業者数	事業所・企業統計調査による中心市街地内の従業者数	平成 18 年 10 月 16,557 人	平成 25 年 4 月 17,000 人 (2.7%増加)

平成 18 年値は、長岡市全域の平成 13 年から 18 年の増減率 (△2.2%) を利用し、平成 13 年の中心市街地内従業者数から推計した。

平成 13 年中心市街地内従業者数	16,929 人
平成 13 年長岡市全域(合併後区域)従業者数	148,716 人
平成 18 年長岡市全域従業者数	145,412 人
平成 13 年から 18 年の長岡市全域増減率	△2.2%
平成 18 年中心市街地内従業者数(推計)	$16,929 \times (1 - 2.2\%) = 16,557$ 人

[設定フロー]



①計画区域における従業者数の推移

事業所・企業統計調査による計画区域における従業者数は下記のとおりである。

	H3	H8	H13	H18
従業者数	21,252	20,282	16,929	16,557

②これまでの傾向が続いた場合の将来従業者数の推計

平成 3 年以降の推移をもとに、平成 25 年の従業者数を回帰式により算定すると、下記のように推計される。

平成 25 年 4 月	15,790 人
-------------	----------

回帰式: $y = -2,796.09 \log(x) + 24,789.91$ (x=平成x年 y=従業者数)

③市役所職員の移動による従業者数の増加

厚生会館地区等への市役所移転に伴い、中心市街地には下記の従業者が新たに移動することになる。

項目	増加数	理由等
市役所移転による市職員移動	900人	正職員 760名、臨時職員 140名が移動

※市職員の移動数は長岡市試算

④市街地再開発事業に伴う新規従業者数の増加

大手通中央東地区及び中央西地区市街地再開発事業による業務施設の増加見通しは下記のとおりである。

項目	増加数
中央東地区市街地再開発事業	25人
中央西地区市街地再開発事業	15人
合計	40人

※「中心市街地構造改革事業の展開による経済波及効果に関する調査研究業務報告書」(H18.11 長岡市)より

⑤その他の商業施設の増床等による従業者数の増加

平成18年10月の事業所・企業統計調査以降に、下記の大規模商業施設がリニューアルオープン、増床を実施しており、これにあわせた従業者数の増加予定は下記のとおりである。

項目	増加数	理由等
E・PLAZA(越後交通ビル)	169人	越後交通本社等の移転による増加も含む
CoCoLo(長岡駅ビル)	50人	新規出店による
合計	219人	

※各店舗の経営者からの情報提供による

⑥ソフト事業の展開による従業者数の増加

これまで実施してきた「中心市街地事務所集積促進事業」「新規出店者育成支援事業」については、計画期間中も引き続き実施する予定である。これら事業による新規従業者数の増加見通しは下記のとおりである。

<中心市街地事務所集積促進事業>

■これまでの実績

年度	合計		新規分内訳		継続分内訳	
	件数	就業者数	件数	就業者数	件数	就業者数
H15	5社	17人	5社	17人	0社	0人
H16	6社	26人	1社	0人	5社	26人
H17	6社	26人	0社	0人	6社	26人
H18	8社	27人	2社	3人	6社	24人
H19	5社	16人	2社	7人	3社	9人

■計画期間内の新規従業者数増加見通し

本事業の効果として、中心市街地において平成15年度から19年度の5年間で10社の事業所が新規立地し、従業者は27人増加していることから、今後の事業継続により、平成20～24年度の5年間で次の効果が見込まれる。

$$(27人 / 5年) \times 5年 = 27人$$

<新規出店者育成支援事業>

■これまでの実績

年度	衣料	飲食	雑貨	その他サービス	合計
H15	4店	6店	2店	1店	13店
H16	1店	3店		2店	6店
H17	3店	1店	1店		5店
H18	1店	2店			3店
H19	2店	6店	2店	1店	11店
合計	11店	18店	5店	4店	38店

■計画期間内の新規従業者数増加見通し

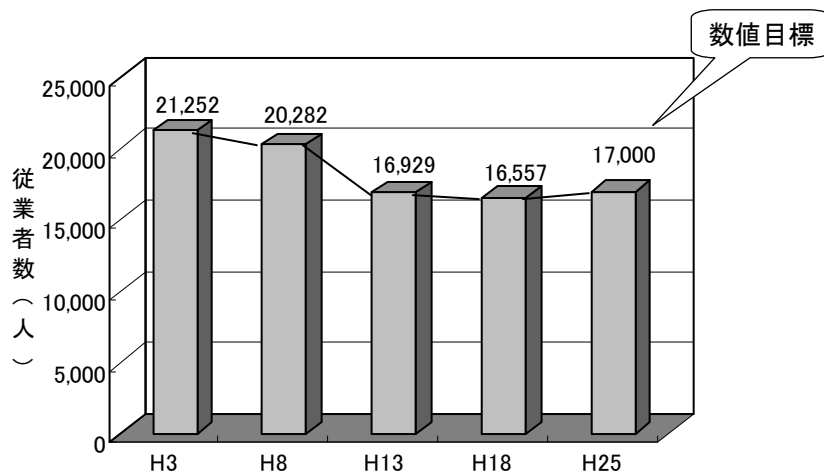
本事業の効果として、中心市街地において平成15年度から19年度の5年間で38店が新規出店した。1店舗当たりの従業者を2人と想定すると、今後の事業継続により、計画期間の5年間には次の従業者数の増加効果が見込まれる。

$$(38 \text{ 店} / 5 \text{ 年}) \times 5 \text{ 年} \times 2 \text{ 人/店} = 76 \text{ 人}$$

⑦目標年次における従業者数の設定

②における回帰式による将来推計に、③中心市街地への市役所移転、④市街地再開発事業、⑤大型店舗の増床等、⑥中心市街地事務所集積促進事業・新規出店者育成支援事業の継続実施による増加数を加えたものを目標年次の従業者数として設定する。

$$15,790 \text{ 人} + 900 \text{ 人} + 40 \text{ 人} + 219 \text{ 人} + 27 \text{ 人} + 76 \text{ 人} \\ = 17,052 \text{ 人} \approx 17,000 \text{ 人}$$



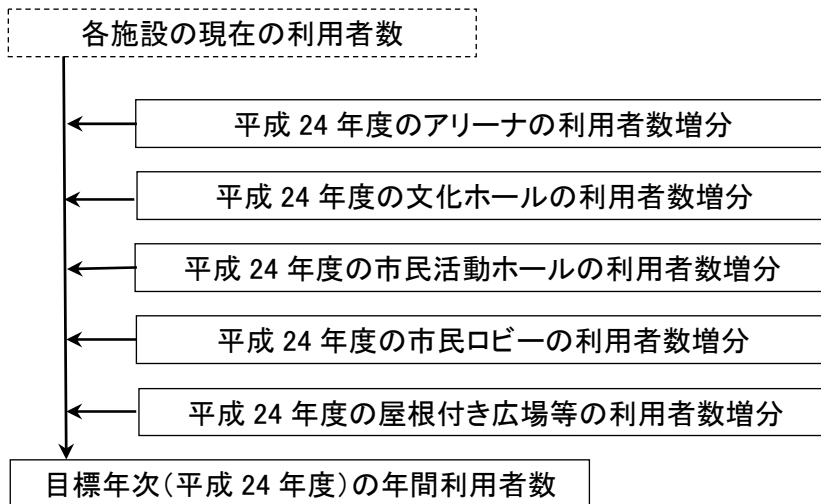
(4) まちで「活動する人」を増やす

厚生会館地区に市役所本庁と一体となった多目的アリーナ、屋根付き広場等の集客施設を整備することにより、利用者を現在の2倍以上にすることを旨とする。

指標	数値根拠	現状数値	数値目標
厚生会館地区 利用者数	各施設の年間利用者 数の累計	平成18年度 325,000人	平成24年度 780,000人 (140%増加)

※市役所来庁者は除く

[設定フロー]



①アリーナの利用者数の推計

【施設の概要】 フロア面積 約2,000㎡
座席数 最大約5,000席

現行：144,000人（大ホール）

増分：106,000人

項目	年間来場者数	根拠等
スポーツ大会、 イベント等	106,000人	4,000人×年9回、5,000人×年6回、 10,000人×年4回

②文化ホールの利用者数の推計

【施設の概要】 約200席程度の可動席
ステージ

現行：38,000人（中ホール）

増分：22,000人

項目	年間来場者数	根拠等
音楽会・講演会等	22,000人	200人×年50回×2回(毎週2回)、その他2,000人

③市民活動ホールの利用者数の推計

【施設の概要】 約 800 m²

現行： 68,000 人（小ホール等）

増分： 42,000 人

項目	年間来場者数	根拠等
物産展、作品展、会議等	42,000 人	1,000 人×年 12 回 500 人×年 24 回、50 人×360 日

④市民ロビーの利用者数の推計

【施設の概要】 約 800 m²

現行： 71,000 人（まちの情報コーナー等）

増分： 59,000 人

項目	年間来場者数	根拠等
情報コーナー	59,000 人	150 人×360 日、その他 5,000 人

⑤屋根付き広場の利用者数の推計

【施設の概要】 ガラス屋根で覆われた約 1,500 m²

現行： 4,000 人（3 on 3 バスケットコート）

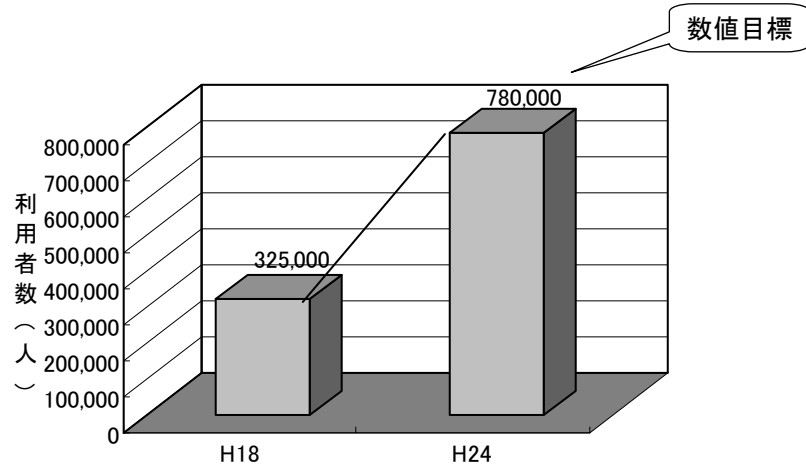
増分： 226,000 人

項目	年間来場者数	根拠等
フリーマーケット、物産販売、 屋台、朝市等	116,000 人	8,000 人×年 12 回 400 人×年 50 回
ミニライブ、ストリートダンス、 イベントサテライト等	20,000 人	
カフェ	36,000 人	10 人×10h×360 日
休憩等	54,000 人	150 人×360 日

⑥目標年次における利用者数の設定

各施設の年間利用者数を合計し、厚生会館地区の目標年次の利用者数とする。

	現行(平成 18 年度)	増分	平成 24 年度
アリーナ	144,000 人	106,000 人	250,000 人
文化ホール	38,000 人	22,000 人	60,000 人
市民活動ホール	68,000 人	42,000 人	110,000 人
市民ロビー	71,000 人	59,000 人	130,000 人
屋根付き広場	4,000 人	226,000 人	230,000 人
合計	325,000 人	455,000 人	780,000 人



[5] フォローアップの考え方

計画に位置付ける事業の進捗状況については、毎年度に中心市街地活性化協議会に報告し、評価を受けるとともに、必要に応じて改善措置を講じるものとする。

数値目標に関しては、歩行者通行量及び居住人口は毎年度、従業者数は平成 23 年度、厚生会館地区利用者数は平成 24 年度の数値を測定、達成状況を確認し、それぞれ中心市街地活性化協議会に報告し、評価を受けるものとする。

なお、数値目標の達成状況の測定方法は下記のとおりとする。

(1) 歩行者通行量	計画期間中、対象地点における平日通行量を毎年度測定する。
(2) 居住人口	計画期間中、中心市街地内の町別人口を住民基本台帳により毎年度集計する。
(3) 従業者数	平成 23 年 10 月実施の事業所・企業統計調査の数値をもとに、平成 25 年 3 月時点での区域内の従業者数を推計する。
(4) 厚生会館地区利用者数	平成 24 年 4 月～平成 25 年 3 月の厚生会館地区全体の施設利用者数を累計する。(なお、中間年度については厚生会館地区の建設工事中であり、利用者数の測定は不可能であるため算定しない。)

※厚生会館地区整備は平成 20 年度から除却が開始され、平成 23 年度に竣工されるため、その間の整備期間中については、(1) 歩行者通行量及び(4) 厚生会館地区利用者数において一時的に減少等の影響が出ることを予測される。